

平成２８年度
保健福祉局予算要求方針

【目次】

- 1 平成２８年度保健福祉局予算要求総括表及び経営方針・・・ 1
- 2 重点的に取り組みを行う主なもの・・・・・・・・・・・・ 5

1 平成28年度保健福祉局予算要求総括表及び経営方針

(1) 平成28年度保健福祉局予算要求総括表

【一般会計】

平成28年度要求総額 146,869,290千円
 (平成27年度予算額 144,260,747千円)
 前年度比 1.8%

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成28年度 予算要求額 (A)	平成27年度 予算額 (B)	増減 (A-B)
認知症疾患医療 センター運営事業	10,688	6,431	4,257
認知症支援・介護予防 センター運営事業	17,795	0	17,795
総合療育センター 再整備事業	259,036	170,800	88,236
障害者差別解消法 推進事業	35,036	6,000	29,036
在宅医療普及推進 事業	6,759	0	6,759
(仮)くらしの衛生 対策推進事業	2,385	0	2,385
犬猫致死処分 ゼロ対策事業	19,995	14,000	5,995
生活保護費	46,595,000 (算定中)	46,595,000	0
斎場大規模改修事業	793,457	363,000	430,457

【国民健康保険特別会計】

平成28年度要求総額	133,636,709千円
(平成27年度予算額	133,110,000千円)
前年度比	0.4%

〔単価及び諸係数が国から示されていないため、国の内示後に変更予定〕

【食肉センター特別会計】

平成28年度要求総額	415,810千円
(平成27年度予算額	491,200千円)
前年度比	▲15.3%

【介護保険特別会計】

平成28年度要求総額	92,977,047千円
(平成27年度予算額	89,068,000千円)
前年度比	4.4%

【後期高齢者医療特別会計】

平成28年度要求総額	15,842,494千円
(平成27年度予算額	15,445,000千円)
前年度比	2.6%

〔福岡県後期高齢者医療広域連合に対する納付金について同広域連合から額の提示があったあとに変更予定〕

（２）平成２８年度保健福祉局経営方針

少子高齢化が、今後も更に進行することが想定される中、市民の生活形態や志向の多様化、地域の変容が顕在化しており、多様なニーズや状態に応じた生活を選択できるよう、市民と行政が一体となって、在宅生活を支える環境づくりを行っていくことが求められている。

このため、保健福祉局では、医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で継続して生活できる「地域包括ケアシステム」の構築を目指しているところである。

平成２８年度は、これらを具現化していくための科学的実証や要援護者を取り巻く実態把握・分析に取り組む。

また、「地域包括ケアシステム」の５つの要素（医療・介護・介護予防・住まい・生活支援）のうち、「医療」「介護」について、在宅支援に向けた方向付けを行っていくとともに、「介護予防」「住まい」「生活支援」については、今後、地域資源が創出されるよう環境づくりを行う。

１ 地域福祉・高齢者福祉の推進

誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らすことができるよう、地域社会が一体となった見守り・支え合いのネットワークを更に充実させ、「第四次北九州市高齢者支援計画」に基づく高齢者政策を推進して「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。

【重点事業】

- 〔新規〕地域包括ケアシステム構築に向けた検討
- 〔拡充〕認知症疾患医療センター運営事業
- 〔新規〕認知症支援・介護予防センター運営事業
- 〔新規〕介護予防・生活支援サービス事業 など

２ 障害者政策の推進

障害があっても、その人らしく生活できる社会の実現に向けて、「北九州市障害者支援計画」に基づき、市立障害福祉施設の再整備を図るとともに、差別解消による人権の尊重など、安心していきいきと暮らすことのできる共生のまちづくりを推進する。

【重点事業】

- 〔拡充〕総合療育センター再整備事業
- 〔拡充〕障害者差別解消法推進事業
- 〔拡充〕障害者ワークステーション事業
- 〔新規〕平成２８年度北九州市障害児・者等実態調査事業 など

3 健康の維持・向上と地域医療の充実

「北九州市健康づくり推進プラン」や「第二次北九州市食育推進計画」に基づいて、市民の自立的・主体的な健康づくり活動を支援するとともに、科学的実証に基づく介護予防を展開していく。また、在宅医療を中心とした地域における医療提供体制の整備を図る。

【重点事業】

- 〔新規〕認知症支援・介護予防センター運営事業（再掲）
- 〔拡充〕地域リハビリテーション活動支援事業
- 〔新規〕難病患者支援体制推進事業
- 〔新規〕在宅医療普及推進事業
- 2025 年に向けた地域医療構想調査・研究事業 など

4 保健・衛生管理体制の充実

市民の健康と安全を守り、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、感染症対策や食の安全の確保など、保健・衛生管理体制の更なる充実に取り組む。

【重点事業】

- 〔拡充〕結核・感染症発生動向調査
- 〔新規〕（仮）くらしの衛生対策推進事業
- 〔拡充〕細菌検査
- 犬猫致死処分ゼロ対策事業 など

2 重点的に取り組みを行う主なもの

1 地域福祉・高齢者福祉の推進

Ⅱ－２・新規

地域包括ケアシステム構築に向けた検討

6, 819千円

地域包括ケアシステムはすべての市民に関わるものであり、その構築に向け、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援の分野ごとに、市民、地域、保健・医療・福祉関係者、事業者と共に具体的な取り組みやそれぞれの役割等について検討する場を設ける。

Ⅱ－２・拡充

認知症疾患医療センター運営事業

10, 688千円

（うち拡充分4, 257千円）

市内に地域型1ヶ所、診療所型2ヶ所の認知症疾患医療センターが業務を受託し、本市認知症対策の医療面の中心的な役割を担っている。平成28年度以降に4つ目のセンターを設置し、市内全域をカバーする体制の構築を目指す。

Ⅱ－２・新規

認知症支援・介護予防センター運営事業

17, 795千円

急速に高齢化が進展する本市における喫緊の課題である「認知症支援」、「介護予防」について一体的に取り組むための全市レベルの拠点として、北九州市認知症支援・介護予防センターを設置し運営する。

Ⅱ－２・新規

介護予防・生活支援サービス事業（介護特会）

636, 480千円

平成27年4月からの介護保険制度改正に伴い、要支援1，2の認定を受けた方が利用する訪問介護および通所介護について、全国一律の保険給付から市町村の事業である「介護予防・生活支援サービス事業」に段階的に移行する。

2 障害者政策の推進

Ⅱ－２・拡充

総合療育センター再整備事業

＜債務負担行為 ８，８２４，８６４千円＞
２５９，０３６千円

（うち拡充分 ８８，２３６千円）

障害児の療育及び医療の中核施設である総合療育センターの再整備に向けて、改築工事等に着手する。

Ⅱ－２・拡充

障害者差別解消法推進事業

３５，０３６千円

（うち拡充分 ２９，０３６千円）

平成２８年４月に「障害者差別解消法」が施行されることに伴い、相談・紛争の防止等のための体制整備、障害者差別解消支援地域協議会の設置、普及・啓発活動などに取り組むことにより、障害を理由とした差別の解消を推進する。

Ⅱ－２・拡充

障害者ワークステーション事業

４，９２０千円

（うち拡充分 ３，０２０千円）

平成２７年７月に開設した障害者ワークステーションにおいて、嘱託員として雇用した知的障害者、精神障害者が市役所内のデータ入力やラベル貼り等の業務に従事し、その経験を踏まえ民間企業への就職へつなげるための取り組みを推進する。

Ⅱ－２・新規

平成２８年度北九州市障害児・者等実態調査事業

７，４８８千円

平成２９年度策定予定の「（仮称）北九州市障害者支援計画（平成３０～３５年度）」の基礎資料とともに、今後の障害福祉施策の参考とするため、市内在住の障害児・者について、生活実態やサービス利用状況等について調査を行う。

3 健康の維持・向上と地域医療の充実

Ⅱ－２・新規

認知症支援・介護予防センター運営事業（再掲）

17,795千円

急速に高齢化が進展する本市における喫緊の課題である「認知症支援」、「介護予防」について一体的に取り組むための全市レベルの拠点として、北九州市認知症支援・介護予防センターを設置し運営する。

Ⅱ－２・拡充

地域リハビリテーション活動支援事業（介護特会）

36,478千円

（うち拡充分 15,778千円）

地域における介護予防の取組みを強化するために、住民運営の通いの場などにリハビリテーション等の専門職が関与し、リハビリテーション等の技術の伝達や介護予防に関する人材の育成などを行う。

Ⅱ－２・新規

難病患者支援体制推進事業

25,238千円

難病患者・家族会等の支援をはじめ、難病に関する情報収集・情報発信、難病に関する正しい知識の普及など、難病患者や家族支援のための拠点づくりを進めるなど支援体制の強化を図る。

Ⅱ－２・新規

在宅医療普及推進事業

6,759千円

かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、退院時からの地域の専門職の参画促進や在宅医療の中核となる訪問看護の充実化等、在宅医療の環境整備を図る。

Ⅱ－２・継続

2025年に向けた地域医療構想調査・研究事業

979千円

県の地域医療構想策定にあたって、市内の医療関係者等と市域における医療の現状と将来予測等について認識を共有するとともに、2025年における医療提供体制の確保について検討する。

4 保健・衛生管理体制の充実

Ⅱ－２・拡充

結核・感染症発生動向調査

12,522千円

（うち拡充分 2,502千円）

感染症法に基づく感染症の発生及びまん延防止の取組みの一環として、国の指針に基づき、輸入感染症例を起点として国内での感染が拡大する可能性が高いデング熱等の感染症を媒介する蚊の調査を行う。

Ⅱ－２・新規

（仮）くらしの衛生対策推進事業

2,385千円

くらしの衛生（食品、水、住まい、ペット、衛生害虫など）について、市民意識を高めるため、市民啓発や指導を積極的に展開する。特に感染者が増加傾向にあるノロウイルス対策（手洗いの普及啓発）とレジオネラ症対策指導を強化する。

Ⅱ－２・拡充

細菌検査

4,787千円

（うち拡充分 2,333千円）

三類感染症のまん延防止のため、集団感染のリスクが高い保育所園児や高齢者施設等の入所者などの接触者健診（検便）の充実を図る。

Ⅱ－２・継続

犬猫致死処分ゼロ対策事業

19,995千円

これまで、行政とボランティアの取組みにより、致死処分数は大幅に減少したが依然として多い状況である。そのため、動物愛護センターの施設整備・人員体制強化及び啓発による市民の理解と協力により、平成31年度までの5年間で致死処分ゼロを目指す。